

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 粕井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間		第104期 第1四半期 連結累計期間		第103期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		11,314		12,108		64,293
経常利益又は経常損失() (百万円)		246		212		2,096
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)		169		79		1,135
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		203		320		1,368
純資産額 (百万円)		9,369		11,033		10,941
総資産額 (百万円)		31,349		33,799		36,192
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)		3.76		1.76		25.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		28.9		30.7		28.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、期初は政府による金融政策や経済政策に対する期待感から円安、株価回復が進み、企業業績や個人消費に改善の動きが見られるなど景気回復への明るい兆しが見られました。しかしながら、その後、政府の成長戦略が具体的に見えない中で為替や株価はともに乱高下するなど不安定な状況が続きました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間設備投資で回復の兆しが見られる一方で、依然熾烈な受注価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、施工技術力・管理力の強化とコストダウンの一層の推進による収益力の向上、被災地に貢献するべく地域に密着した復興支援活動等に引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前期に大型案件があった影響により受注高126億38百万円（前年同期比6.0%減）となりましたが、売上高121億8百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1億64百万円（前年同期は2億83百万円の営業損失）、経常利益2億12百万円（前年同期は2億46百万円の経常損失）、四半期純利益79百万円（前年同期は1億69百万円の四半期純損失）となり、前年同期を上回りました。

また、当社グループは、平成25年4月に発表しました中期経営計画（『アクセル E & C 2015』）に基づき、「進化」と「変革」に向けて事業構造の転換に着手し、太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業の拡大や、タイにおいて空調設備事業の本格展開に着手するとともにインドネシアの現地法人設立準備を行うなど、海外事業の強化に取り組んでおります。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおける受注高は24億19百万円（前年同期比37.3%減）、売上高は22億20百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は1億13百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

電気分野では、受注高は前期に大型の製造事業所案件等があったことから大幅に減少しました。また大型の製造事業所案件及び公共案件の工事が堅調に進捗したことに加え、引き続きコストダウンに努めたことにより売上高は大幅に増加し、営業損益も大幅に改善しました。

建築・土木分野では、受注高は新築案件等があったことから増加しました。また震災復興案件の工事の進捗により売上高は増加しましたが、営業損益は前年並に推移しました。

[空調設備]

当セグメントにおける受注高は32億94百万円（前年同期比13.3%減）、売上高は31億50百万円（前年同期比32.7%減）、営業利益は11百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

一般空調・衛生分野では、受注高は新築および大型の更新工事が減少する中、中小規模の更新工事の取り込みに注力しましたが、低調に推移しました。売上高は製造事業所案件等の工事が堅調に進捗したことから増加しましたが、営業損益は前期に高採算案件があったことから悪化しました。

産業プロセス空調分野では、受注高は大型設備投資案件の計画延期等の影響により減少しました。また前期に大型案件の工事が堅調に進捗したことから売上高は大幅に減少し、営業損益は悪化しました。

[プラント設備]

当セグメントにおける受注高は58億36百万円（前年同期比30.0%増）、売上高は61億22百万円（前年同期比50.2%増）、営業利益は3億78百万円（前年同期比441.0%増）となりました。

社会システム分野では、主力である上下水道工事において新規案件が減少する中、大型の更新工事の取り込みにより受注高・売上高は大幅に増加し、営業損益も大幅に改善しました。

エネルギーシステム分野では、受注高は太陽光発電設備工事を中心に増加しました。売上高は非常用発電設備及び水力発電設備の更新工事等により増加しましたが、低採算案件のため営業損益は悪化しました。

産業システム分野では、タイにおける鉄鋼関連をはじめとした大型案件等を中心に受注高・売上高は大幅に増加しました。営業損益は売上高の増加および引き続きコストダウンに努めたことにより大幅に改善しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおける受注高は5億59百万円（前年同期比33.5%減）、売上高は3億10百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は79百万円（前年同期は1億10百万円の営業損失）となりました。

受注高は通信・放送関連事業において前期に大型の携帯基地局建設工事があったことから減少しました。売上高は光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス関連工事やCATV関連工事に注力しましたが、前年並に推移しました。営業損益は引き続きコストダウンに努めたことにより改善しました。

[その他]

当セグメントにおける受注高は5億28百万円（前年同期比16.7%増）、売上高は3億4百万円（前年同期比21.3%減）、営業利益は30百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億93百万円減少し、337億99百万円となりました。流動資産は299億12百万円となり、23億90百万円減少しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少（42億91百万円）、未成工事支出金の増加（18億3百万円）であります。

負債合計は、227億65百万円となり、24億85百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（23億円）、未払法人税等の減少（5億59百万円）、その他に含まれます未払費用の減少（3億17百万円）、未成工事受入金の増加（5億17百万円）、短期借入金の増加（2億33百万円）であります。

純資産は、四半期純利益の計上（79百万円）、配当金の支払（2億24百万円）、富士古河E & C（タイ）社の増益による少数株主持分の増加（1億56百万円）を主因として92百万円増加し、110億33百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		45,132		1,970		1,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,638,000	44,638	
単元未満株式	普通株式 345,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,638	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	149,000		149,000	0.33
計		149,000		149,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,089	2,077
受取手形・完成工事未収入金等	25,742	21,450
未成工事支出金	2,546	4,349
材料貯蔵品	159	185
その他	1,796	1,876
貸倒引当金	31	27
流動資産合計	32,303	29,912
固定資産		
有形固定資産	1,292	1,270
無形固定資産		
その他	202	197
無形固定資産合計	202	197
投資その他の資産		
その他	2,469	2,488
貸倒引当金	75	69
投資その他の資産合計	2,394	2,418
固定資産合計	3,889	3,886
資産合計	36,192	33,799
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,194	14,894
短期借入金	22	255
未払法人税等	600	40
未成工事受入金	1,635	2,153
完成工事補償引当金	65	65
工事損失引当金	197	193
その他	1,855	1,563
流動負債合計	21,571	19,167
固定負債		
退職給付引当金	2,982	2,953
負ののれん	271	226
その他	425	418
固定負債合計	3,679	3,598
負債合計	25,250	22,765

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,952	1,802
自己株式	23	23
株主資本合計	10,601	10,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	36
為替換算調整勘定	174	107
その他の包括利益累計額合計	156	71
少数株主持分	496	652
純資産合計	10,941	11,033
負債純資産合計	36,192	33,799

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	11,314	12,108
売上原価	10,046	10,446
売上総利益	1,267	1,662
販売費及び一般管理費	1,550	1,497
営業利益又は営業損失()	283	164
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	45	45
その他	4	6
営業外収益合計	56	58
営業外費用		
支払利息	3	3
コミットメントフィー	1	2
為替差損	14	-
その他	0	3
営業外費用合計	19	9
経常利益又は経常損失()	246	212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	246	212
法人税等	92	36
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153	176
少数株主利益	15	97
四半期純利益又は四半期純損失()	169	79

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	18
為替換算調整勘定	36	125
その他の包括利益合計	49	143
四半期包括利益	203	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	164
少数株主に係る四半期包括利益	1	155

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員	11百万円	10百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	72百万円	51百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円
負ののれんの償却額	45百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	134	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	224	5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,868	4,682	4,075	300	10,927	386	11,314		11,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2		2		2	2	
計	1,868	4,682	4,077	300	10,929	386	11,316	2	11,314
セグメント 利益又は損失()	36	168	70	110	91	31	122	405	283

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 405百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,220	3,150	6,122	310	11,803	304	12,108		12,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1		1		1	1	
計	2,220	3,150	6,123	310	11,805	304	12,109	1	12,108
セグメント 利益又は損失()	113	11	378	79	423	30	453	289	164

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 289百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	3.76円	1.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	169	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	169	79
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,985	44,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月22日開催の取締役会において、配当に関する決議を行っております。

なお、配当の内容につきましては、「注記事項(株主資本等関係)」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

富士古河E & C株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤正広印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大屋誠三郎印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河E & C株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。